被災地にいち早く支援を!

日本生協連による災害支援の対応

日本生活協同組合連合会は、地震発生の30分後に対策本部を立ち上げ支援物資を手配し、12日の朝7時40分に みやぎ生協の物流センターにお届けしています。災害にあたってすばやく救援物資をお届けできたのは、全国の生協が 自治体と結んでいる「災害時物資協定」や日本生協連を軸とした各地の生協との連帯の力が大きく影響しています。

◆ 生協の備えと訓練

●「災害時物資協定」

各地の生協が全国 46 都道府県・310 市町村と締結しています。(2010 年 9 月現在)

- ●「大規模災害発生時における商品の優先確保に関する協定書」 日本生協連ではお取引先74社と締結して、カップ麺、飲料、カイロ、ティッシュなど 231 品目について一定量の取り 置きをお願いしています。
- ●地震を想定した図上演習を全国各地で実施しています。(2010年は20回実施)

◆ 被災者との対話で暮らしを支える

●見守り活動(みやぎ生協)

宅配が再開できない中、全国の生協から宅配トラックに支援物資を載せて、組合員の安否確認とお見舞い活動を 行いました。全国からのベ157人の職員が支援に集まり、みやぎ生協の職員と一緒に訪問しました。

- **炊き出し** (いわて生協)
- 生活物資が不足する海岸沿いの地域で、移動販売(16ヶ所)と炊き出し(18ヶ所)を行いました。
- ●お買いものバス (いわて生協)

宮古市にあるいわて生協の店舗では、市内8ヶ所の避難所を回るお買物バスを週3日、一日4便運行して、買い物をサポートしています。

◆ 岩手・宮城・福島3県への支援物資

(協定に基づく支援と生協独自の支援を合わせたもの、3/31まで)

- 日用品・食料等の物資 56 万点、
- ガソリン 75.1 キロリットル
- 軽油 119.6 キロリットル
- 灯油 137 キロリットル、
- 人員 2,073 人
- 宅配車両 573 台 (協定に基づく支援と生協独自の支援を合わせたもの、3/31 まで)

◆ 復興のためのネットワークづくり

被災者支援ボランティアの募集

全国からボランティアを募り「東日本大震災支援全国ネットワーク」、「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議」への参加を呼びかけます

東日本大震災 義捐募金の第一次集約状況

栃木県生協連 2011年4月27日現在

生協名	募金の目的	金額	
栃木県職員生協	被災者への義捐金	16 万 9015 円	4月18日現在
とちぎコープ生協	被災者への義捐金	2676 万 5607 円	4月 8日現在
よつ葉生協	被災生産者への義捐金	1068 万 0000 円	4月26日現在
生活クラブ生協	被災生産者への義捐金	202 万 4000 円	4月22日現在
合	計	3963 万 8622 円	

栃木県生活協同組合連合会 機関紙



栃木県生活協同組合連合会

〒320-0052 栃木県宇都宮市中戸祭町821 (栃木県労働者福祉センター6F) TEL: 028-624-6650 FAX: 028-624-6652

http://homepage2.nifty.com/tochigikenren/

2011年 新春号

2011年3月11日発生の東日本大震災で被災されたみなさまに心よりお見舞い申し上げます。

会長理事 竹内明子

明けましておめでとうございます。新しい年が希望の年となりますように、ご祈念申し上げます。

昨年、栃木県生活協同組合連合会が参加する2つのネットワーク組織(とちぎ食の安全ネットワーク、消費者ネットワーク)で、従来の活動に加えて新しい取り組みがなされました。

とちぎ食の安全ネットワークでの新しい試みは、毎年独自で開催していたフォーラムを県との協働事業としたことです。県南部で行った小規模フォーラムでは、若い人達が参加しやすい環境づくりを計画し、保育サービスを設けて学習会を行いました。県央で行った300人規模のフォーラムでは、食の安全におけるリスク問題の講演がなされました。「情報が氾濫する中での正しい情報のあり方」や「一方的に流されて来る情報をどのように捉えるのか」といった問題から、自身で、ものごとの正しさを判断するということの重要性を改めて考える機会となりました。

そして消費者ネットワークでは、消費者問題への取り組みに対する市町へのアンケート活動、14市の市長さんを訪問して消費者問題への取り組みに対する考え方をお伺いした

ことが新しい試みでした。国の政策として消費者問題への取り組みが強化される中、各市でも程度の差はあれ、取り組みの強化を重要視されていることを実感致しました。消費者被害を顕著に受けている高齢者、若者への対応としては、消費者問題を担当する課が他の課や教育委員会との連携を更に強めることの重要性、市民や専門家との協働によって創り上げる啓発活動の大切さ、また多岐多様な市民の参加によって消費者問題を議論する委員会や審議会を開くことが効果的であることを感じました。市長訪問の取り組みでは、地元市民の方々の参加や継続的な学習が、より良い結果をもたらしたのだと思います。

生活協同組合連合会では、こうした活動を継続的に行うことで、少しでも住みやすい社会を創る一翼が担えればと考えております。今年も課題が多い年になりそうですが、一歩一歩、皆様と御一緒に活動を積み重ね、前へと進んで行きたいと思います。

とで、少しでも住みやすい社会を創る一翼が担えればと考え ております。今年も課題が多い年になりそうですが、一歩一

栃木県生活協同組合連合会における震災対応について

3月11日14時46分頃発生した東日本大震災は、歴史に残る大規模な被害をもたらしました。4月20日現在死者14,013人、13,804人、建物全壊62,342棟、半壊25,193棟、避難者135,367人の方々が、1ヶ月を越しても避難生活が続いています。 栃木県内の生協でも、組合員さんのご自宅等の被災、一部店舗の商品や什器の損壊、宅配の配送センターの一部被災、物流センターの被災、商品の仕入れ先の被災など、影響は大きなものがありました。生協の事業所は、現在復旧されています。 1995 年の阪神・淡路大震災を受けて、栃木県生協連と栃木県が 1997 年災害時の(基本合意と応急物資)協定を結びました。今回の震災でも協定の発動があり、県からの要請で水や食品の供給を行いました。生協の事業所がある市町の段階では、別途会員生協と自治体の協定があり、自治体の要請に基づいて物資の供給が行われました。協定によるものだけでなく、義捐物資もそれぞれ自治体や避難所に会員生協から届けられました。

会員生協による東日本大震災における災害支援の取り組み

とちぎコープ生活協同組合

今回の地震では、産地、メーカー、コープ物流センターの施設、設備で大きな被害を受けました。そのため店舗やコープデリ宅配では、営業時間の変更、商品の欠品、数量制限、代替商品でのお届けとなりましたが、現在はほぼ通常通り営業できるようになりました。店舗やセンターの復旧と並行して自治体からの支援物資の要請に対応し、東北被災地へも職員が復旧支援に向かいました。また風評被害により、県内産の農産物が大きな打撃を受けたことに伴い「がんばろう!とちぎの農産物フェア」(栃木県・JA グループ主催)に呼応し、コープ鶴田店では農業者支援の「寄せ書き」を行いました。

【救援物資の要請に応えて】

県内 14 市町と締結した「災害時支援協定」に基づき食料・水・生活雑貨などの提供を行い、さらに各避難所へお茶菓子の差し入れを行いました。

主な支援物資のお届け先(抜粋)

- 県内避難所に「お菓子セット」約800人分をお届けしました。
 - 鹿沼市総合体育館・今市青少年スポーツセンター・日光市大沢公民館・大田原ふれあいの 丘青少年研修センター・那須町文化センター・なす高原自然の家・小山市県南体育館・足 利市北幸楽荘・足利市名草セミナーハウス・北関東綜合警備保障避難所など
- 鹿沼市からの要請で、歯ブラシ、シャンプーなどの生活雑貨を避難所(鹿沼市総合体育館) に提供
- 高根沢商工会の要請で、歯ブラシ、紙おむつなどの生活雑貨を提供
- 栃木県からの要請で、粉ミルク、離乳食、ゴミ袋、レトルト白米を提供
- V ネットからの要請で、支援物資運搬用車輌 1 台と物資保管場所を提供

【被災地へ復旧支援に出発】

日本生協連の要請に応えて、みやぎ生協の店舗・セットセンターの復旧支援に 第2陣まで派遣しました。今後は「とちぎボランティアネットワーク」などの県内 NPO とも連携し、引き続き被災地支援を継続して行きます。

被災地はすさまじい状況で、現地に入っただけで涙がでてきました。ガレキの山、いつ開くかわからないスタンドに長蛇の列、店舗の棚は全て空っぽという状況でした。困難もありましたが、微力ながらお役に立て良かったです。」

(第1陣に参加した職員の感想)



宇都宮大学消費生活協同組合

3月11日に起きた東日本大震災により、当日は帰宅できない学生が30名ほど大学で一夜を明かしました。生協食堂では電気やガスが使えない状況の下、カセットコンロ等を駆使して夕食と朝食の炊き出しを行いました。メニューはおにぎりと豚汁といった限定されたものでしたが学生や大学職員からは喜ばれました。また、食料の不安のあった寮(工学部敷地内)にはカップ麺の差し入れも行っています。

大学生協での支援の主な取り組みは被災者支援の募金の取り組みです。3月24日に予定されていた卒業式は中止となりましたが、当日は卒業生への出資金(1万5千円)の返還を行い、下級生がその場で募金の呼びかけを行いました。中には1万円を入れてくれた卒業生もいて、当日だけで8万円近い募金が集まりました。震災直後から店舗やレジに募金箱を設置して募金の呼びかけも行っています。ユニセフ募金などでは滅多に見られないお札も多数入れられており、4月中旬までに18万円弱の募金が集まりました。集まった募金は全国大学生協連を通じて被災された組合員への支援に使われています。

全国大学生協連では4月中旬からは宮城を中心に現地でのボランティア活動の募集を開始しました。宇都宮大学でも現地でのボランティアの募集を開始し生協も一緒に取り組みを始めています。これからも食堂での支援ランチなど様々な形で息長く支援の取り組みを行っていきたいと考えています。

よつ葉生活協同組合

よつ葉生協では、17 日早朝支援物資を積み福島や宮城の被災地へ向けて出発し、仙台市内の避難所や老人福祉施設に水や食料をお届しました。また、あいコープみやぎ、あいコープふくしま、関連業者等への復旧支援をおこないました。





現地支援に行った職員の感想

私達は支援が行き届かない、小さな避難所を 回りました。その中で一番感動した事は、どの施 設を回っても「うちはこれで大丈夫。早く困ってい る避難所へ持って行ってあげて」という言葉が出 ることです。自分たちの避難所の備蓄が十分で は無いのに、他に回してと言える心遣いにとても 感動しました。こちらでは、買占めにより品薄にな った商品・店舗の報道がされましたが、本当に物 資が必要な被災地の方達が譲りあっている姿に 接し、買占めなどをした方にも、ぜひ、分かっても らいたいと願いました。

栃木保健医療生活協同組合

栃木医療生協では、第1次派遣チームとして、3月27~29日看護師4名を被災地へ派遣しました。福島医療生協に支援物資を届けた後、宮城県塩釜市にある坂総合病院に支援に入り、地域訪問や避難所診療に加わりました。震災以来医師や看護師は不眠不休の対応が続いているため、全国から支援者が訪れ避難所の衛生状態を把握して被災者の健康管理に努めました。

避難所診療で診た「つながる子供たちのきずな」

宮城県天真小避難所には約900人の方が暮らしています。その中で子供たちと遊ぶ10代のボランティアが活躍していました。「母校への恩返しです」というお兄さんたちに「大きくなったら私たちが恩返しする番」と助け合いの絆はしっかりとつながっています。



全労済栃木県本部

地震発生後、3月12日から災害対策委員会を立ち上げ罹災受付を開始しました。3月15日から火災共済加入者の被災住宅調査を開始し、3月23日からは全国支援を受け調査活動にあたっています。

また協力団体、指定整備工場、窓口来店者 や役職員を対象に広く募金活動を実施し、全労 済総体として、総額1億円の義援金を寄贈させ ていただきます



全国から現場調査要員の 支援を受け活動しています

* 栃木県内の状況 *

被災受付 5,631件 調査終了 2,606件 共済金支払 1,731件

支払額 1,293,447,884 円

(4月18日現在)